

FY03/2021 Q1

JTOWER

2020年度 第1四半期 決算説明資料

2020年8月7日

株式会社 J T O W E R

1

2020年度 第1四半期業績

2

経営トピックス

3

2020年度 通期業績予想

4

Appendix

連結売上高は前年同期比+59%の818百万円と、高成長を継続

- 国内IBS事業の売上高は前年同期比+77%の612百万円と売上成長を牽引
- 売上高に占めるインフラシェアリング売上高^{*1}比率は86%と売上基盤は安定

各段階利益において黒字化を達成

- 連結EBITDAは前年同期比2.2倍超の316百万円まで拡大
- インフラシェア売上高の成長による売上総利益の増加に加えて、リモートワーク要因等により販管費が抑えられた効果もあり、連結営業利益は、100百万円まで黒字幅が拡大
- 経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益においても黒字化を達成

第1四半期は、売上高、利益共に想定を上回り推移

- 第2四半期以降の、タワー事業等にかかる先行投資費用（人件費等）の発生や新型コロナウイルス感染症の状況等の外部環境の不確定要素を鑑み通期業績予想を据え置く

*1: 長期契約に基づくインフラシェアリング関連の売上高。詳細は、「Appendix.各事業におけるインフラシェア・その他売上高の区分」を参照。

業績予想時の想定

国内IBS

緊急事態宣言の6月末までの継続を想定し、サービス開始の後ずれを織り込む
(最大6ヵ月程度)

海外IBS

携帯キャリアの検収遅れ等を踏まえ、サービス開始の後ずれを織り込む
(3ヵ月程度)

ソリューション

新規案件の獲得が、期初に半数程度減少し、徐々に回復することを織り込む

コスト関連
(販管費)

第1四半期業績における影響

緊急事態宣言が、5月25日に全国で解除され、導入物件数が**想定より前倒しで推移**

3ヵ月ずれでの決算取り込み
Q1 (1~3月) の影響は限定的であり、概ね**想定水準**で推移

Wi-Fi関連の新規案件獲得の減少は概ね**想定水準**で推移
緊急事態宣言の解除後も、営業活動の制限等が継続し、**回復遅れの可能性**

リモートワーク実施による**経費の減少**
(旅費交通費、オフィス関連経費等)
人材採用が後ろ倒しになり、**人件費が想定を下回る**

1 2020年度 第1四半期 連結業績概況 – PL

- 売上高は818百万円（前期比+58.9%）EBITDAは316百万円（同2.2倍超）に成長
営業利益は100百万円まで黒字幅が拡大

(百万円)	2019年度		2020年度	
	Q1累計実績	Q1累計実績	前年同期比	
			増減	%
売上高	515	818	+303	+58.9%
EBITDA ^{*1}	141	316	+174	+123.1%
EBITDA マージン	27.5%	38.7%	+11.2pt	
営業利益	-0	100	+101	-
営業利益率	-	12.3%	-	
経常利益	-7	93	+101	-
最終利益	-24	55	+79	-
設備投資に係る投資CF ^{*2}	-	668	-	-

*1: EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却額+長期前払費用償却額

*2: 未監査の数値。2020年度第1四半期実績より算出のため、前期数値は「-」で記載

1 2020年度 第1四半期 連結業績概況 – BS①

JTOWER

- 設備投資を上回るインフラシェア売上高の拡大により、現金及び預金が**86億円**（前期末より14億円増加）となり、財務健全性が向上

(百万円)	2019年度	2020年度	
	2020年3月末	2020年6月末	増減
流動資産	8,032	9,255	+1,223
現金及び預金	7,188	8,643	+1,455
受取手形及び売掛金	482	367	- 115
固定資産	6,614	6,981	+367
有形固定資産	5,860	6,249	+388
のれん	579	558	- 20
資産合計	14,646	16,237	+1,590
主要財務指標			
有利子負債	1,083	1,239	+155
純有利子負債	-6,104	-7,404	- 1,299
自己資本比率	45.3%	41.1%	-4.2%

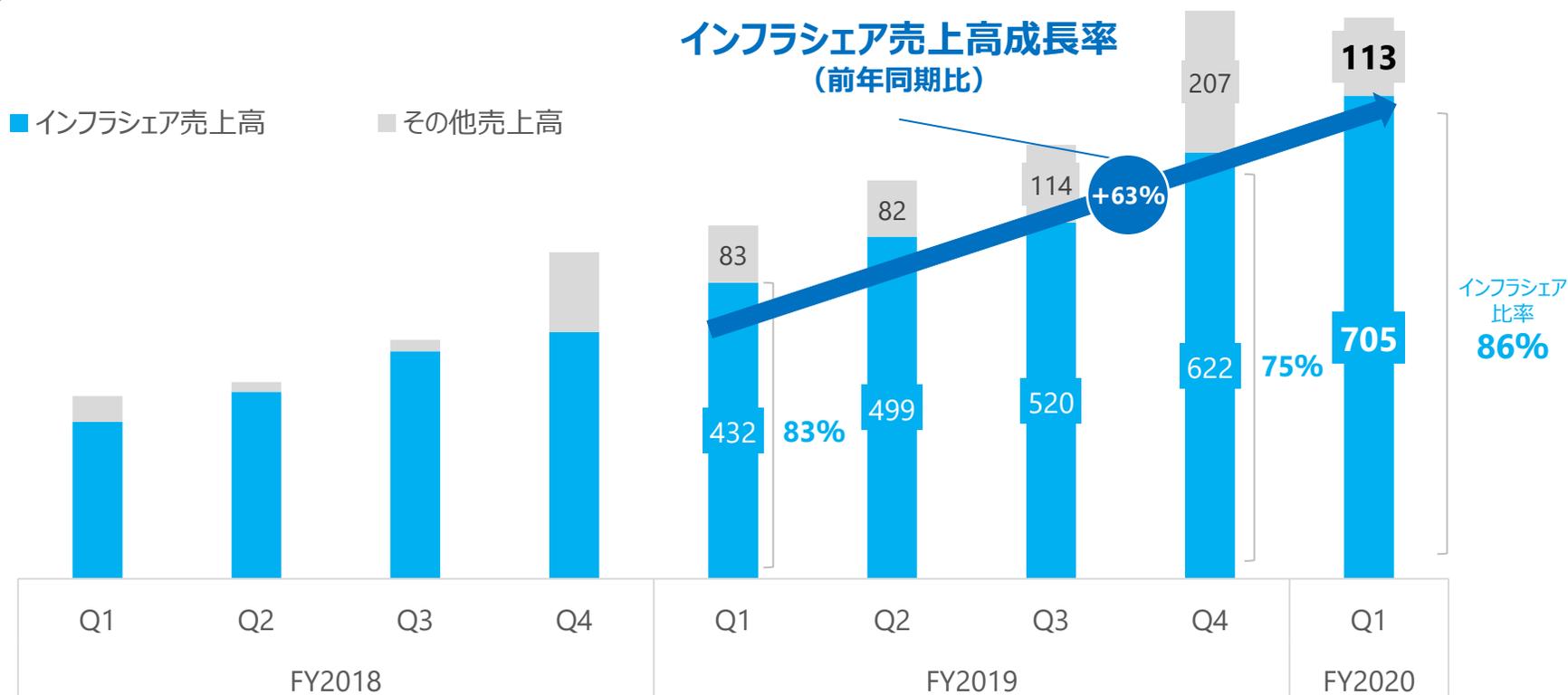
- IBS事業の導入物件数拡大に伴い、前受収益及び長期前受収益（将来計上される売上相当）が着実に増加

(百万円)	2019年度	2020年度	
	2020年3月末	2020年6月末	増減
流動負債	3,288	3,796	+507
買掛金	193	149	- 43
短期借入金	45	7	- 37
未払金	1,204	1,098	- 106
前受収益	1,525	2,185	+659
固定負債	4,723	5,760	+1,037
長期借入金	300	300	—
長期前受収益	3,869	4,766	+896
負債合計	8,011	9,556	+1,545
純資産合計	6,635	6,681	+45
資本金	4,272	4,278	+5
資本剰余金	2,433	2,439	+5
負債及び純資産合計	14,646	16,237	+1,590

1 連結売上高の推移

- インフラシェア売上高*1は、前年同期比+63%の成長
連結売上高に占める割合=86%と、売上基盤は安定
- その他売上高において、前期Q4で増加した請負工事等の単発売上が平常化

(百万円)

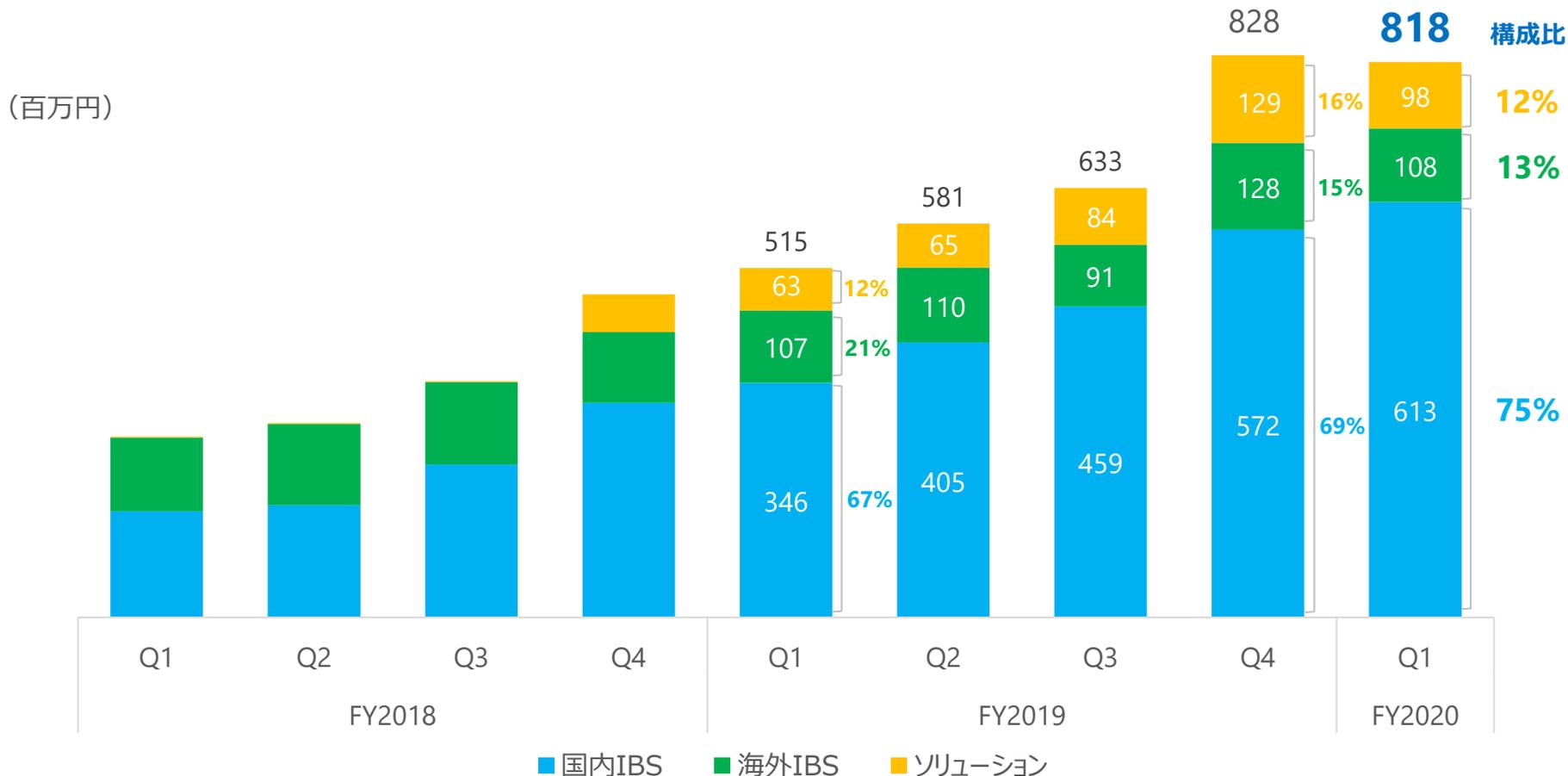


*1: 長期契約に基づくインフラシェアリング関連の売上高。詳細は、「Appendix.各事業におけるインフラシェア・その他売上高の区分」を参照。

*2: 2018年度以前の数値及びインフラシェア売上高とその他売上高の内訳は未監査。

1 事業別売上高の推移

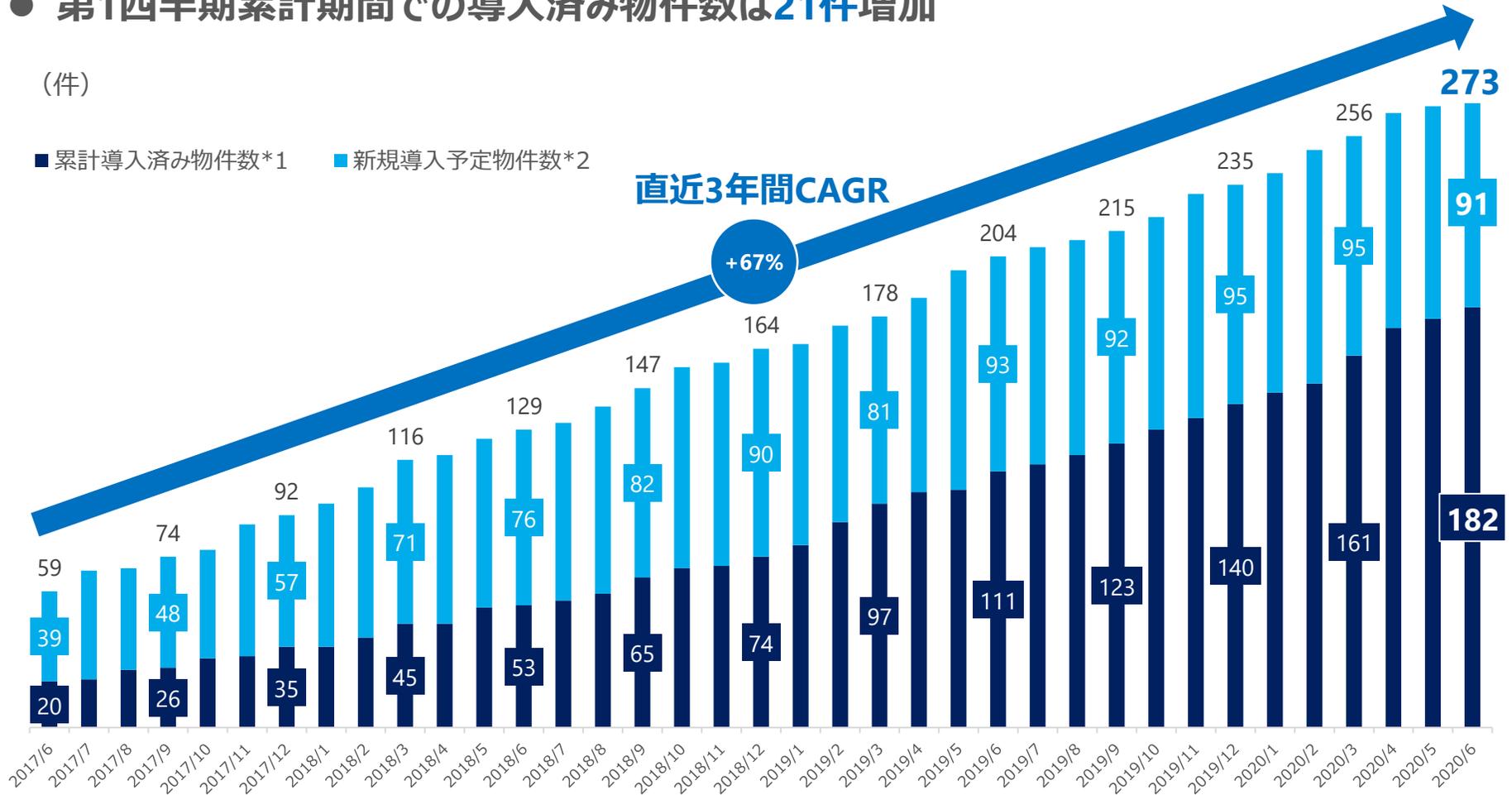
- 国内IBS事業は、導入物件数の拡大によりインフラシェア売上が増加し、前年同期比+77%、連結売上高に占める割合は75%に拡大
- 海外IBS事業及びソリューション事業は計画通りに推移（前Q4は単発売上等が発生）



注： 四半期毎の事業別の売上高数値内訳は未監査。

1 導入物件数の推移（国内IBS事業）

- 導入実績は**273件**（累計導入済み物件数**182件**、新規導入予定物件数**91件**）に拡大
- 第1四半期累計期間での導入済み物件数は**21件**増加

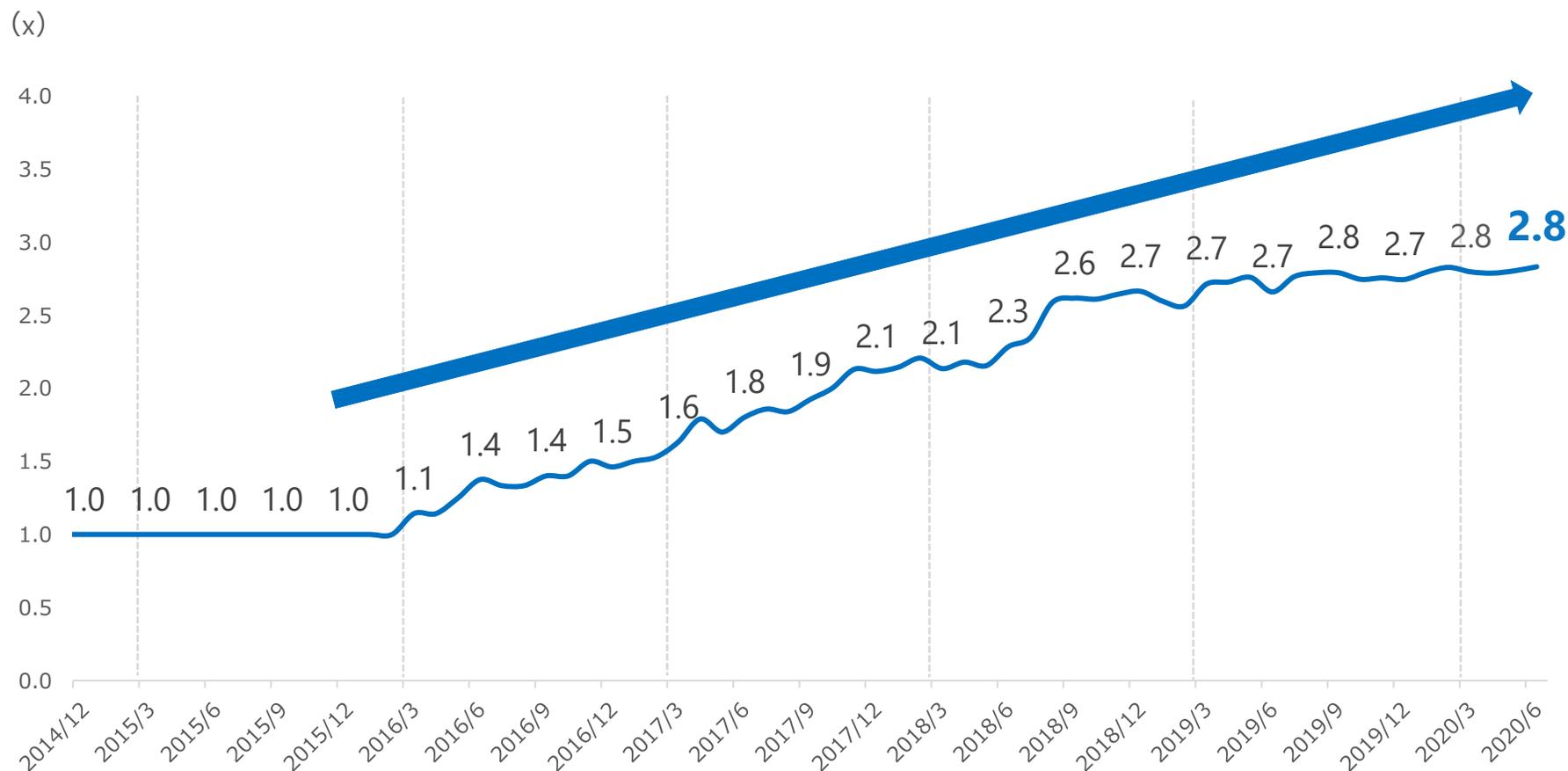


*1: 導入物件における電波発射が完了し売上計上を開始している物件

*2: 不動産事業者の内諾や携帯キャリアからの参画意向を受領し、今後数年以内に電波発射し売上計上することが見込まれている物件

1 Tenancy Ratio*1の推移（国内IBS事業）

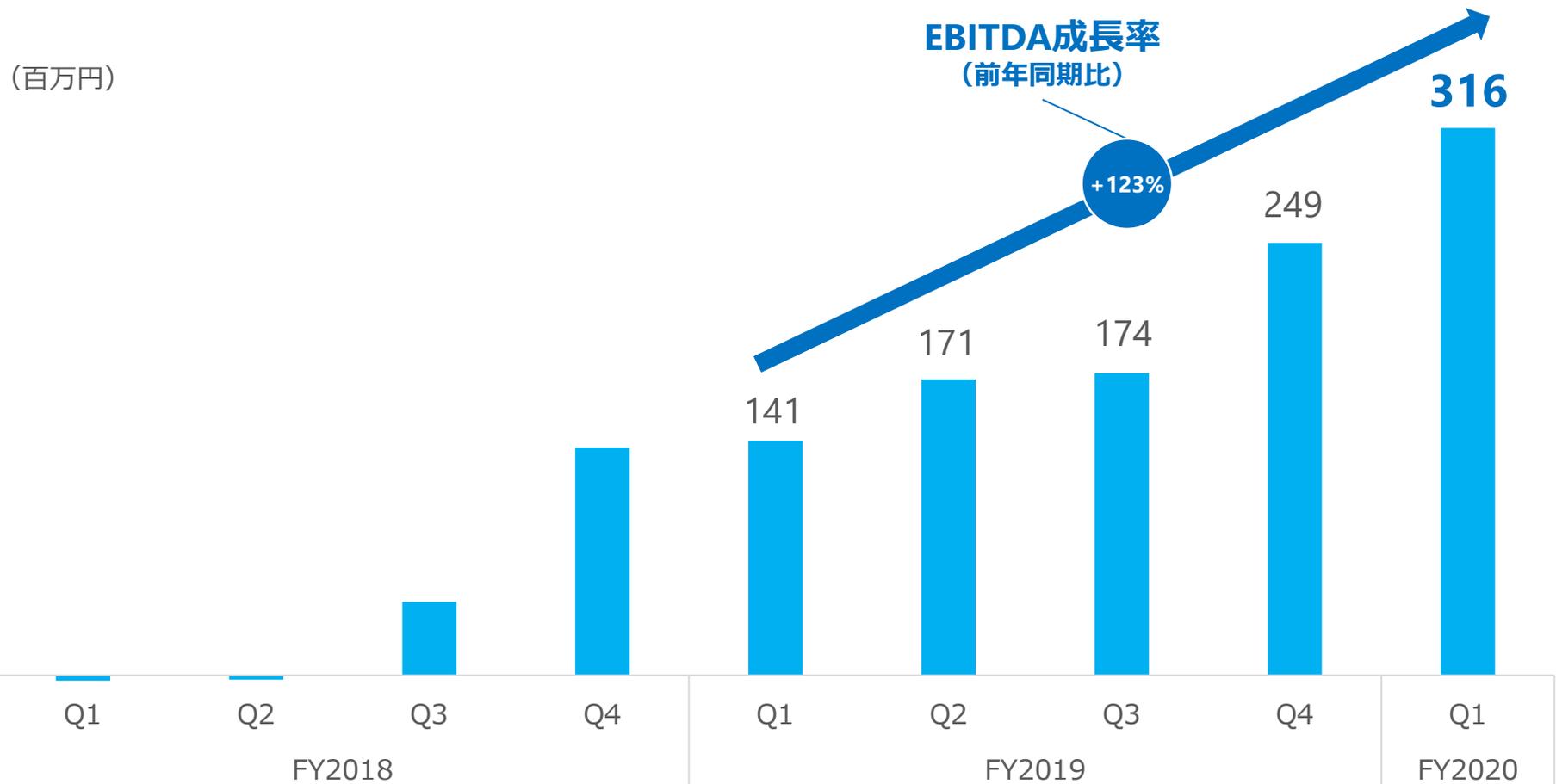
- Tenancy Ratio（平均参画キャリア数）は2pt台後半で安定して推移



*1: テナンスー・レシオ = 1物件あたりの平均参画携帯キャリア数（累計導入済み物件における数値）

1 連結EBITDA*1の推移

- 連結EBITDAは、主に国内IBS事業の導入物件数の増加に伴い、前年同期比+123%の成長



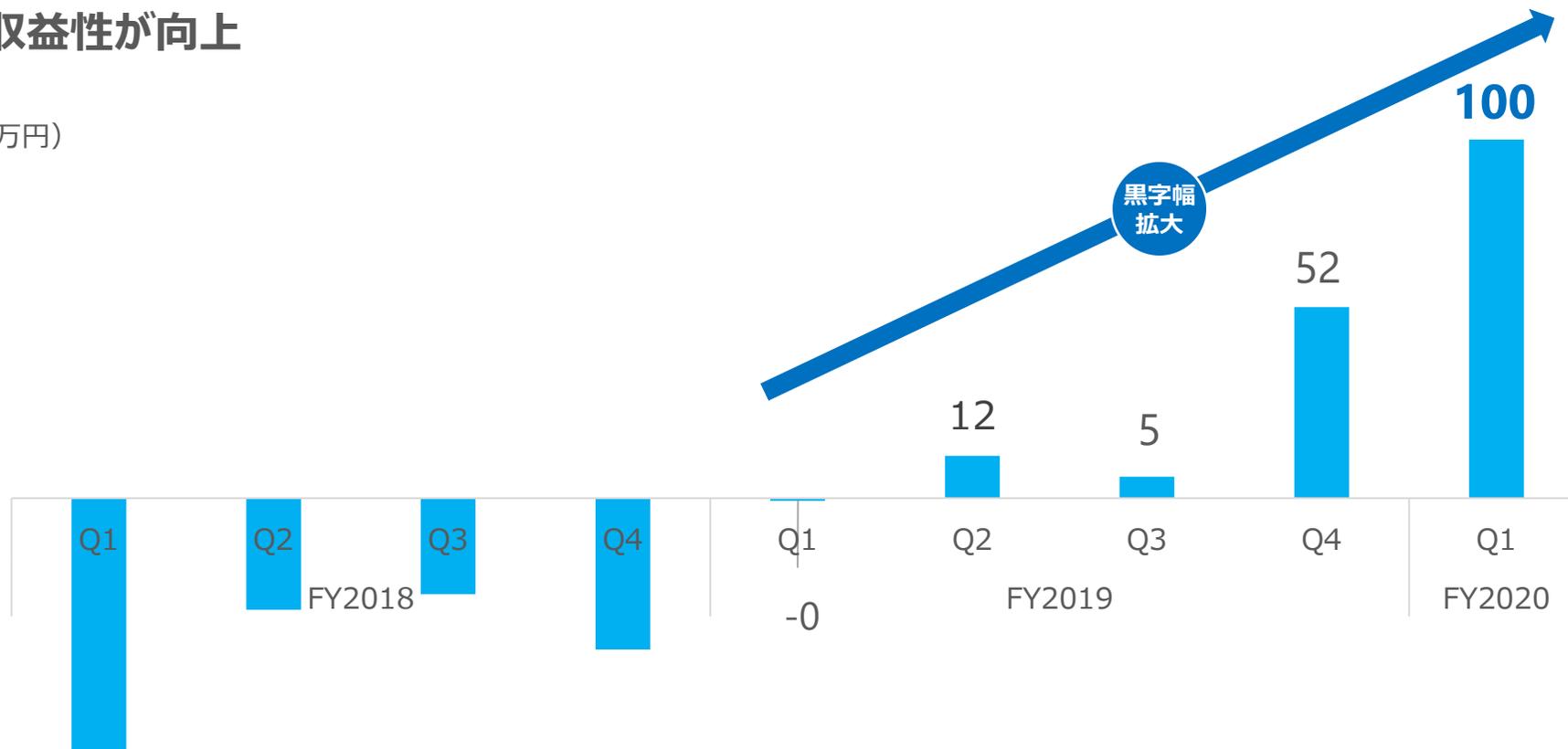
*1: EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却額+長期前払費用償却額

*2: 2018年度以前の数値は未監査

1 連結営業利益の推移

- 2019年度Q2より、連結営業利益がプラスに転じ、前期Q4と比較しても、92%増の**100百万円まで黒字幅が拡大**
- インフラシェア売上拡大により売上総利益が増加した一方で、販管費が計画を下回り、収益性が向上

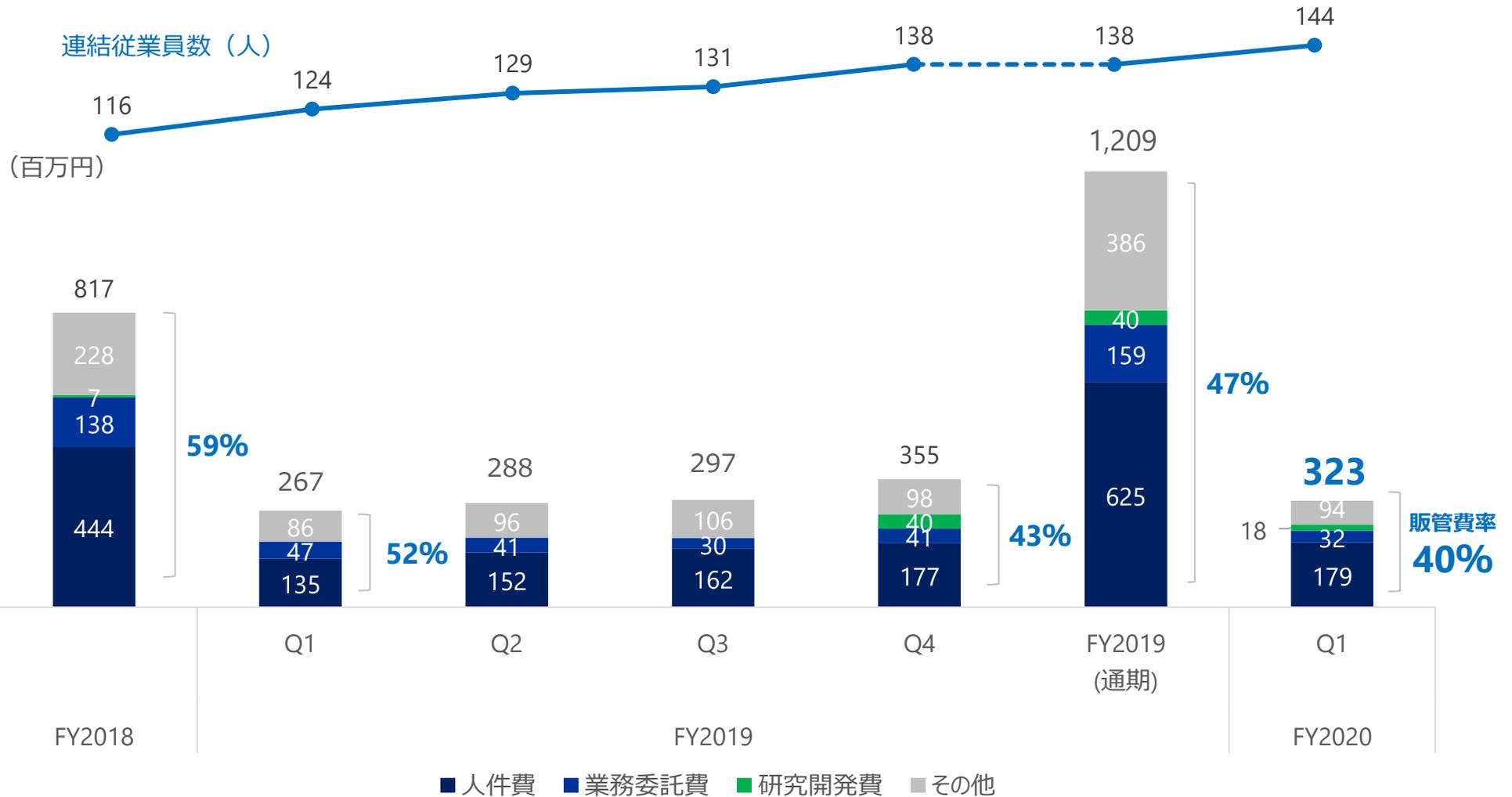
(百万円)



注： 2018年度以前の数値は未監査

1 連結販売費及び一般管理費の推移

- リモートワーク実施等による経費の減少や採用の後ろ倒し及びインフラシェア売上高の増加により、連結販管費率が**40%**に改善



1 2020年度 第1四半期業績

2 経営トピックス

3 2020年度 通期業績予想

4 Appendix

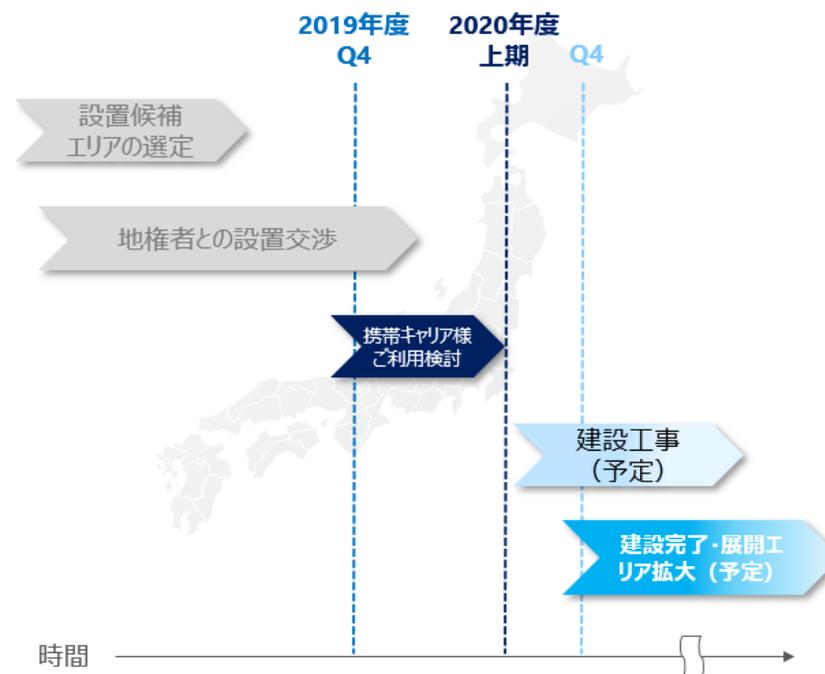
5G共用装置の開発

- 今年度中の開発完了に向け、順調に進捗



ルーラルエリアでの新設タワーシェアリング

- 地権者との設置交渉は概ね内諾を取得
- 携帯キャリアのご利用検討内容に基づき、下期よりタワー建設開始を想定



2020年7月

- 東京都と西新宿エリアにおけるスマートポールの設置に関する協定を締結
- 上記協定に基づき設置したスマートポールについて、建柱が完了し、**携帯キャリア4社**による利用が決定

2020年
秋～

- 5G共用装置を含めた**5G基地局**を設置し、通信設備のシェアリングを開始

2021
年度～

- 東京都西新宿での取り組み通じてビジネスモデルを構築し、スマート化のニーズのあるエリアへ展開を拡大



※ 2020年7月10日現在工事中の実物をもとに作成

2 トピックス – 三菱UFJリースとの資本業務提携 (2020/7/2公表) JTOWER

資本業務提携における両社の位置づけ

JTOWER

インフラシェアリング分野における
知見や営業力・技術力



 **MUFG**

三菱UFJリース

不動産事業者や自治体等の顧客基盤・
アセットに対する知見・財務基盤

不動産事業者や自治体等に対する営業活動における
三菱UFJリースの顧客基盤の活用

屋内外の通信インフラへの設備投資に対する、
ファイナンススキーム構築面での連携

1

2020年度 第1四半期業績

2

経営トピックス

3

2020年度 通期業績予想

4

Appendix

- 第1四半期は、売上高、利益共に想定を上回り推移
第2四半期以降のタワー事業等にかかる先行投資費用（人件費等）の発生や新型コロナウイルス感染症の状況等の外部環境の不確定要素を鑑み、通期業績予想を据え置く

(百万円)	2019年度	2020年度		
	通期実績	通期予想	前期比	
			増減	%
売上高	2,558	3,381	+822	32.1%
EBITDA *1	737	1,128	+390	52.9%
EBITDA マージン	28.8%	33.4%	+4.5pt	—
営業利益	69	150	+80	115.4%
営業利益率	2.7%	4.4%	+1.7pt	—
経常利益	5	107	+101	1796.4%
最終利益	-13	62	+75	—
設備投資に係る投資CF	2,611	3,468	+857	32.8%

2020年度	
Q1累計実績	進捗率
818	24%
316	28%
38.7%	—
100	67%
12.3%	—
93	87%
55	89%
668	19%

*1: EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却額+長期前払費用償却額

1 2020年度 第1四半期業績

2 経営トピックス

3 2020年度 通期業績予想

4 Appendix

Appendix I

今後の成長戦略

Appendix II

事業概要等

国内IBS

- ✓ **導入物件数の拡大**
 - ・ 継続的な新規物件への導入拡大
 - ・ 対象物件の拡大によるポテンシャル（既設・5Gによるアドオン等）
- ✓ **Tenancy Ratioの向上**
 - ・ 楽天モバイルの参画によるアップサイドポテンシャル
- ✓ **5G対応共用装置の開発**

タワー

- ✓ **ルーラルエリアでのタワーシェアリングの立ち上げ**
 - ・ 候補地の選定完了、地権者との交渉が進捗
 - ・ 今期中の部分的なサービス開始と来期からの建設拡大を計画
- ✓ **アーバンエリアでのタワーシェアリングの立ち上げ**
 - ・ 東京都におけるスマートポール設置協力事業者に認定
 - ・ スマートシティ構想の拡がりを受けて、他地域への展開を目指す

ローカル5G

- ✓ **ローカル5Gサービスの事業化**
 - ・ 事業開発のための先行投資を行い、商用サービスを確立

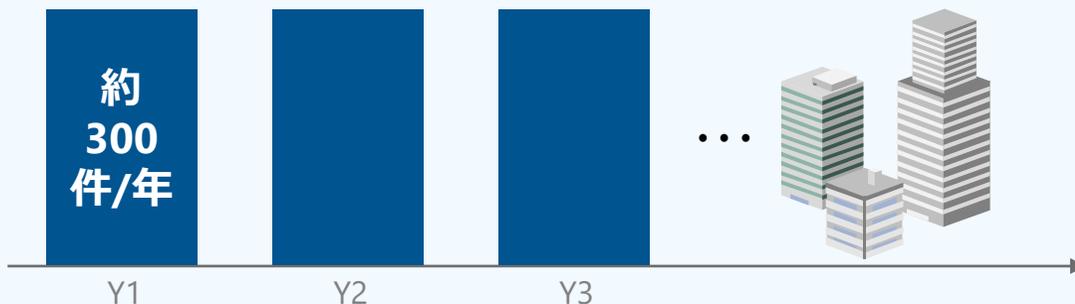
周辺事業の強化

- ✓ **海外IBS、ソリューション事業の基盤強化**

I 恒常的な需要と複数のアップサイド要素 – 国内IBS事業 JTOWER

JTOWERによる国内導入済み物件*1：182物件 / 導入確定物件*1：91物件

① 新築建物*2



【メインターゲット】

新規設備導入需要

② 既設建物 (オフィス*3、商業施設*4、ホテル*5、病院*6、高層マンション*7など)



【アップサイド要素】

設備更新需要

③ 新たなカテゴリーの物件 (鉄道トンネル等)*8



④ 5G共用装置のアドオン

①+②+③
対象物件がより広がる
ポテンシャル



新規設備導入

*1: 2020年6月30日時点, *2: 延べ床面積が10,000㎡以上の大型不動産を対象に当社推計, *3: 1フロア面積が100坪以上の大型ビルを対象 (2018年9月末時点、オフィスビルの規模基準は三幸エステートの分類に依拠), *4: デベロッパーにより開発される、小売店舗面積1,500㎡以上でありテナント数が10店舗以上含まれる大型施設を対象, *5: 全国に位置する「リゾートホテル」「シティホテル」「ビジネスホテル」を対象に集計 (2018年12月31日時点), *6: 全国に位置する床数が300床以上の大型病院 (一般診療所を除く) を対象に集計 (2017年10月1日時点), *7: 全国に位置する最高階数が20階以上の分譲マンションを対象に集計 (2018年10月31日時点、2020年予定値), *8: 国土省が集計している「停車 (留) 場、線路建築物、立体交差、枕木数量及び道床延長表」における民間鉄道会社とJRのトンネル数の合計 (2016年度時点)

- 今後の5G拡大に向けて、2020年度内に5G対応共用装置の開発完了予定

✓ サービスインまでに必要なプロセスとスケジュール



複数のアップサイドポテンシャル

✓ 新設物件における導入

- これまでの4G周波数帯域に対応した共用装置と併せ、アドオンでの導入ポテンシャル

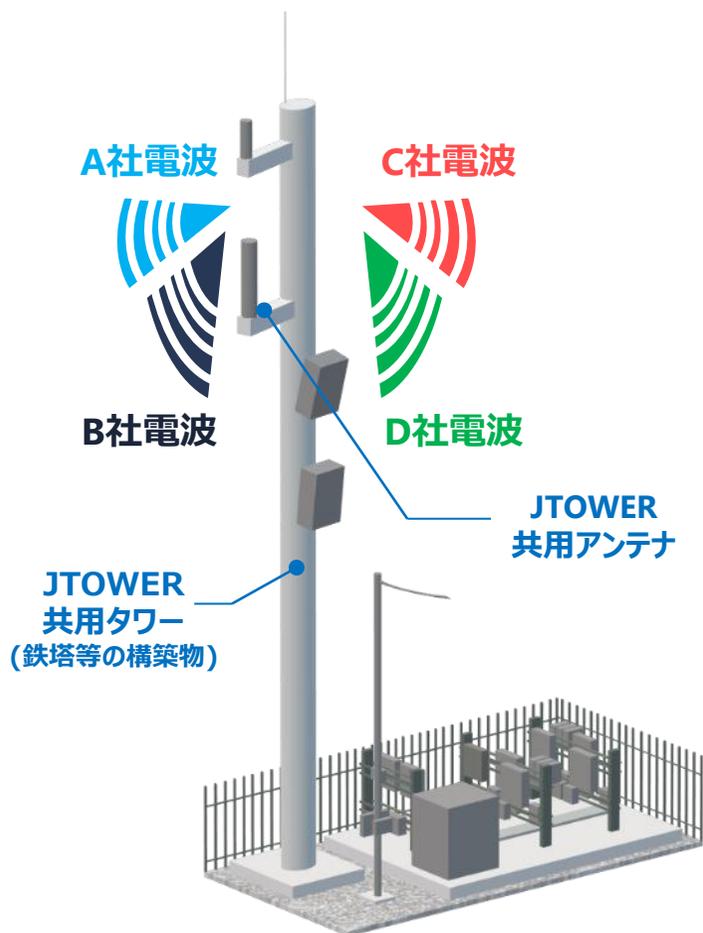
✓ 既設物件への導入

- これまで弊社が導入済の既設物件に対して、アドオンでの導入ポテンシャル
- これまで弊社が未導入の既設物件に対して、新たな導入ポテンシャル

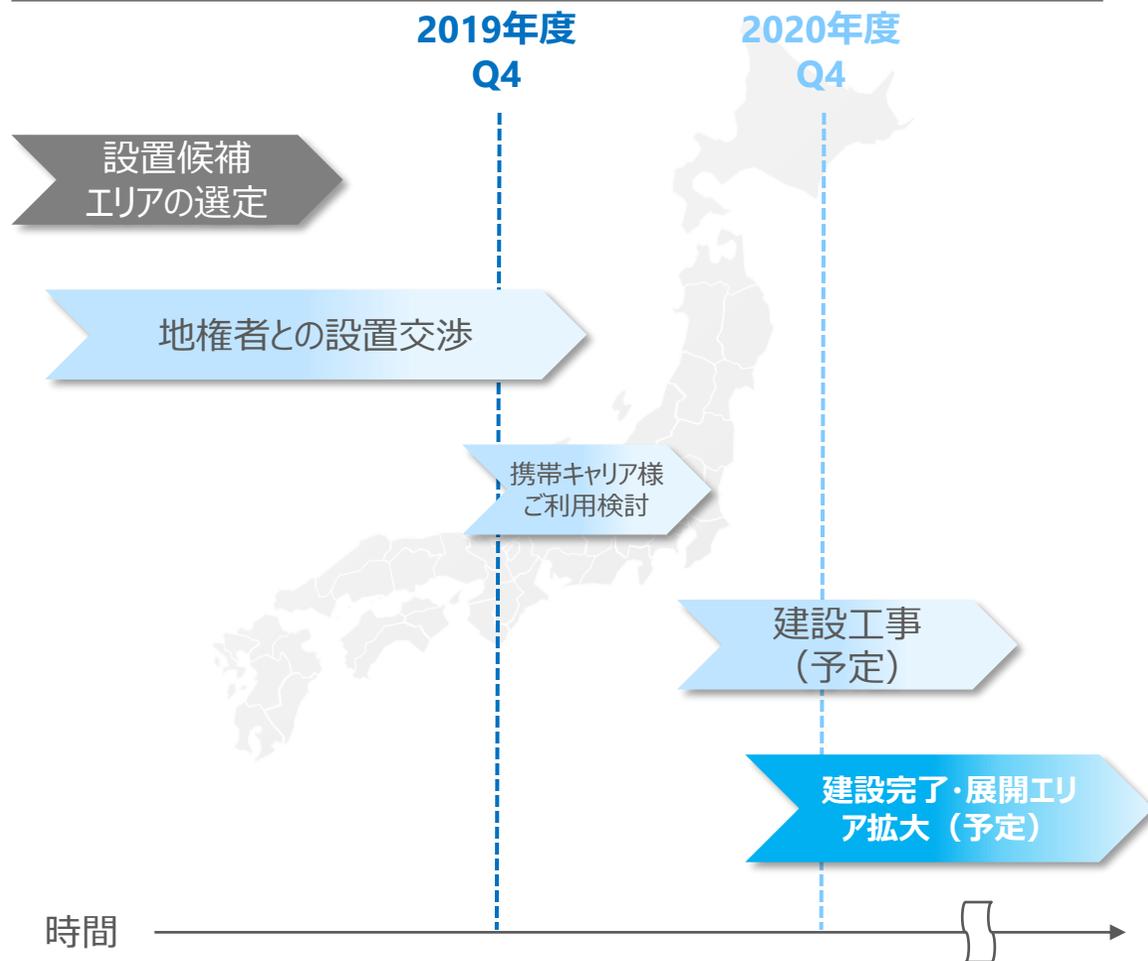
I ルーラルエリアでの新設タワーシェアリング – タワー事業 JTOWER

- 地権者との設置交渉が進捗。2020年度下期より、一部のエリアでの建設完了を目指し、2021年度以降は5G本格化に伴い、展開エリアを拡大していく予定

ルーラルエリアにおける
タワーシェアリングのイメージ



ルーラルエリアにおけるタワーシェアリングのロードマップ



I アーバンエリアでの新設タワーシェアリング – タワー事業 JTOWER

- 2020年4月に東京都におけるスマートポール設置の協力事業者に選定され、今年度内構築に向け準備中。2021年度以降は、スマート化のニーズのあるエリアへ展開を拡大していく

アーバンエリアにおける
タワーシェアリングのイメージ

アーバンエリアにおけるタワーシェアリングのロードマップ



街路灯

5G Sub6共用アンテナ

5G 28GHzアンテナ

Wi-Fi6

デジタルサイネージ

充電用コンセント

2020年度

- 東京都におけるスマートポール設置の協力事業者に選定(2020/4/3)
- 国内におけるスマート化の先進的な取り組み実現に向け準備を実施中

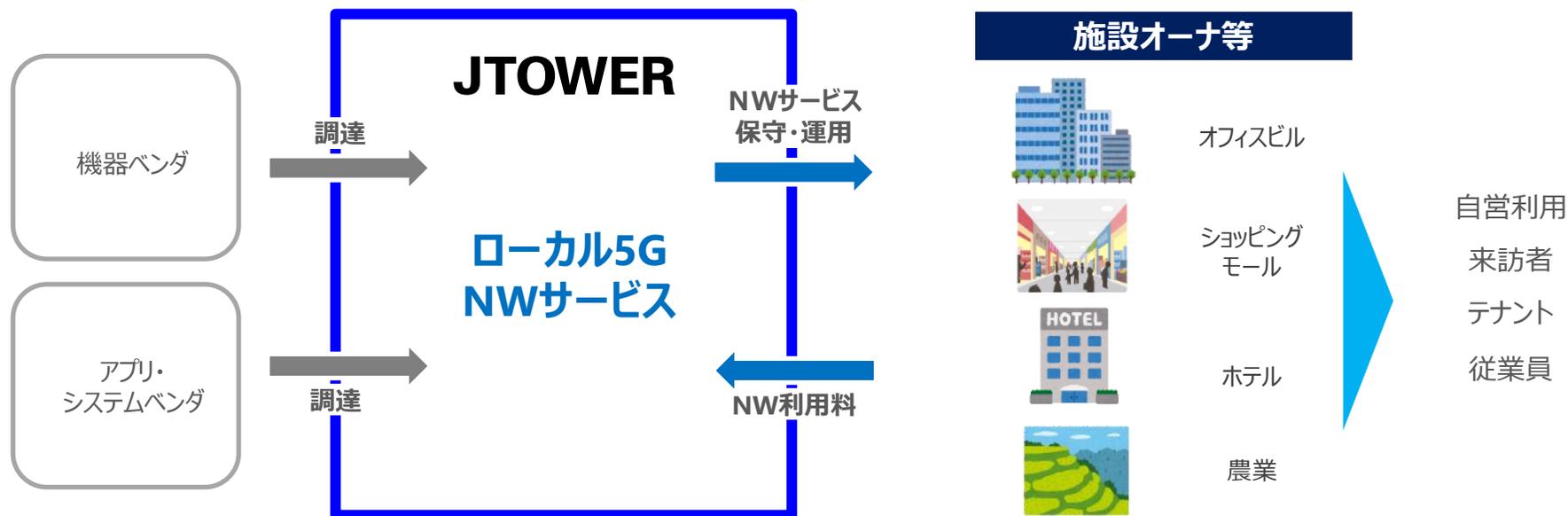
2021年度
～

- 東京都西新宿での取り組みを皮切りに、その他のスマート化のニーズのあるエリアへ展開を拡大

- 国内IBS事業で培った経営資源を活かす形で、事業化に向けた取組みを開始
- 実証費用等、事業立ち上げ関連費用の投資を計画

✓ JTOWERが提供するローカル5Gサービスのイメージ

施設オーナー等向けにB2B2C、B2B2Bモデルの提供を想定



海外IBS事業



ベトナム

- 連結子会社（現地最大手事業者）での事業運営
- 同国内の同業事業者のM&Aや既存運営資産の買い取り検討も実施予定



ミャンマー

- 持分法適用会社（ミャンマー）、非連結子会社（マレーシア）での事業運営
- 当面は、事業確立のための人員拡充や運営体制等の事業基盤の強化に注力



マレーシア

- 中長期での収益化を想定

ソリューション事業

主に、当社が提供するIBSやタワーシェアリングの付加価値向上の取り組みとして、以下のようなソリューション事業を提供



クラウドWi-Fi
ソリューション

- 不動産事業者のニーズに応えるため、自社ソリューションとして提供開始
- 当社がIBSを提供する物件へのアップセル施策を強化



SITE LOCATOR



SITE LOCATOR
サービス

- データベースの充実化のため、JA三井リース様等のパートナーとの連携も含めた営業活動の強化
- 更なる価値向上施策の検討

Appendix I

今後の成長戦略

Appendix II

事業概要等

SHARING THE VALUE

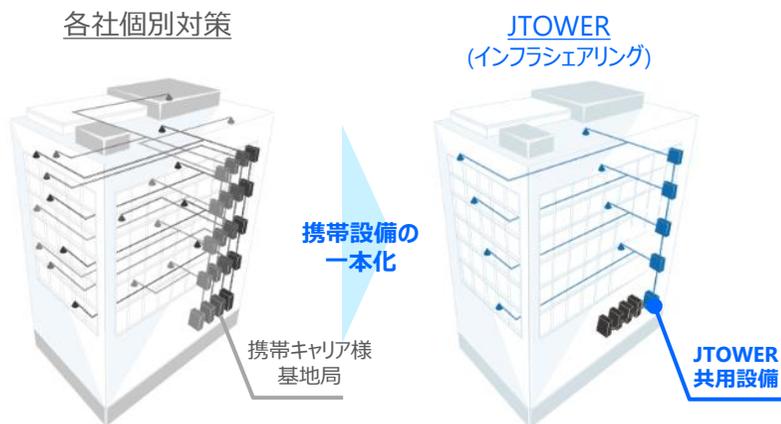
すべてのステークホルダーに価値をもたらす
社会的意義のある事業を創造する

会社名	株式会社 J T O W E R
設立	2012年6月
代表者	田中 敦史（代表取締役社長）
所在地	東京都港区赤坂八丁目5番41号
連結従業員数	144名*1（2020年6月30日時点）
資本金	4,278百万円（2020年6月30日時点）
事業内容	国内外における通信インフラシェアリング及びその関連ソリューションの提供

*1: 最近1年間の臨時雇用者数（業務委託社員、派遣社員を含む）の平均人員数26名を含む

IBS*1事業（屋内インフラシェアリング）

- ✓ 携帯キャリアの屋内インフラを共用設備で一本化
- ✓ 不動産会社・ユーザー・携帯キャリアにメリット
- ✓ 安定的な収益モデルによる着実な成長



国内

- ✓ 導入物件数 273件*2（導入予定含む）
- ✓ 直近3年CAGR +67%

海外

- ✓ IBS事業の新興国への展開
 - ベトナムでは最大手（導入物件数156件*2）
 - ミャンマー・マレーシアは市場拡大中
- ✓ 各地の有力パートナーとアライアンス

タワー事業（屋外タワーシェアリング）

- ✓ 2020年度より本格参入
- ✓ 5G導入を背景とした屋外インフラシェアリング市場の本格的な立ち上がり
- ✓ 屋外通信インフラを携帯キャリア各社でシェア



ソリューション事業

- ✓ インフラシェアリングのアップセルとして推進
- ✓ SITE LOCATORによる屋上への基地局設置サービスやクラウドWi-Fiソリューション等、携帯キャリア・不動産会社のニーズへ対応



*1: IBS: In-Building-Solution
*2: 2020年6月30日時点



代表取締役社長
田中 敦史



専務取締役
桐谷 裕介



常務取締役CFO
中村 亮介



取締役
祢津 信夫



社外取締役
太田 直樹



社外取締役
三笥 博幸



顧問
萩原 英二

通信業界
における
経験年数

23

17

12

52

21

25

46

経歴

ゴールドマン・サックス証券
(株式会社アナリスト/
通信セクター担当)

イー・アクセス
(常務執行役員経営
企画本部長)

イー・モバイル
(CFO 常務執行役員
財務本部長)

エムズワークス
(シニアエンジニア)

PwCあらた
(監査・アドバイザー)

イー・アクセス
(事業企画部
グループ長)

KDDI
(取締役執行役員
常務/常勤監査役
/顧問)

**ボストンコンサル
ティンググループ**
(シニアパートナー/
マネージングディレクター)

総務省
(総務大臣
補佐官/政策アドバイ
ザー)

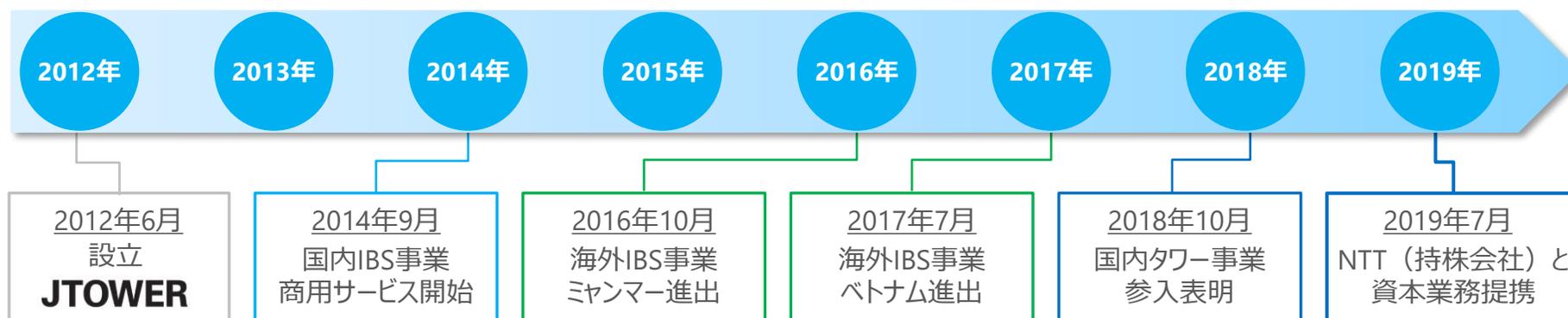
NTT西日本
(九州事業本部
設備部部門長)

**NTT
(持株会社)**
(技術企画部門
担当部長)

NTTドコモ
(取締役)

**パナソニック
モバイル
コミュニケーションズ**
(常務取締役)

SAMJI電子
(顧問)

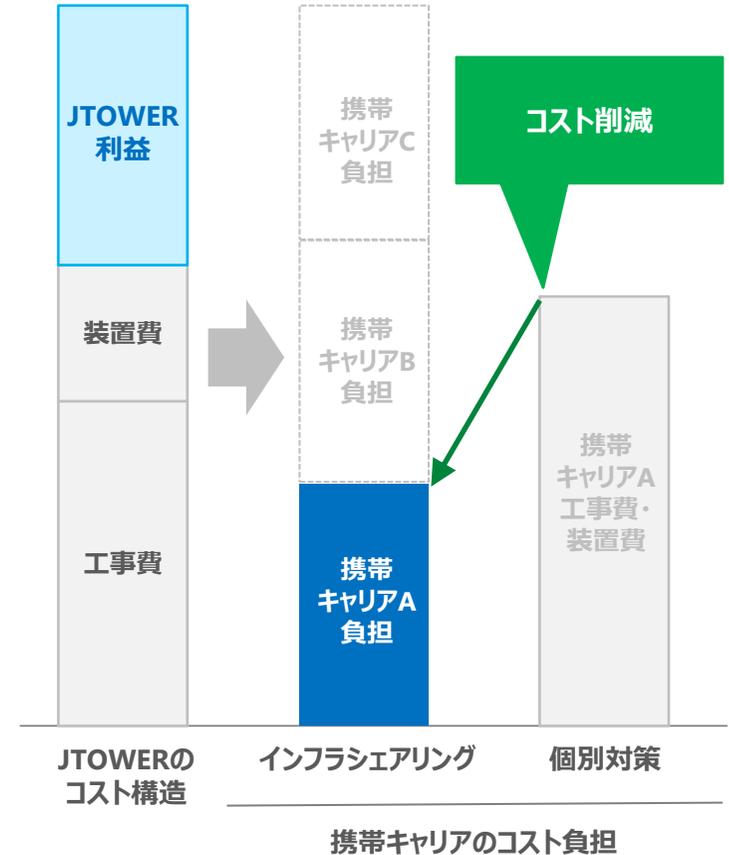
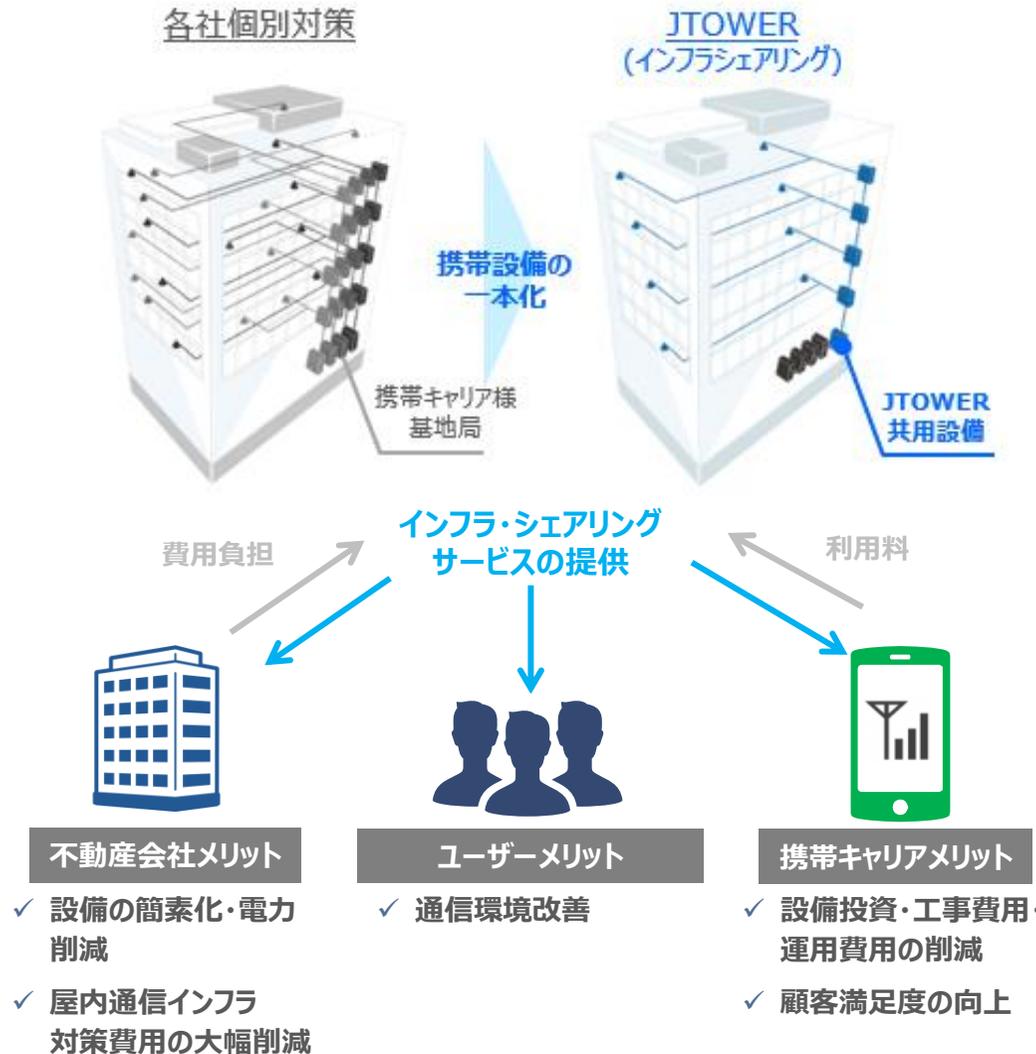


- ✓ **参入障壁の高い市場で優位なポジションを確立**：携帯キャリアの認証を取得
- ✓ **先行優位性**：スイッチングコストが高く解約率が低い市場で先行
- ✓ **強固なリレーションシップ**：携帯キャリア、主要デベロッパーとのリレーション

2019年12月18日 東京証券取引所マザーズへ上場

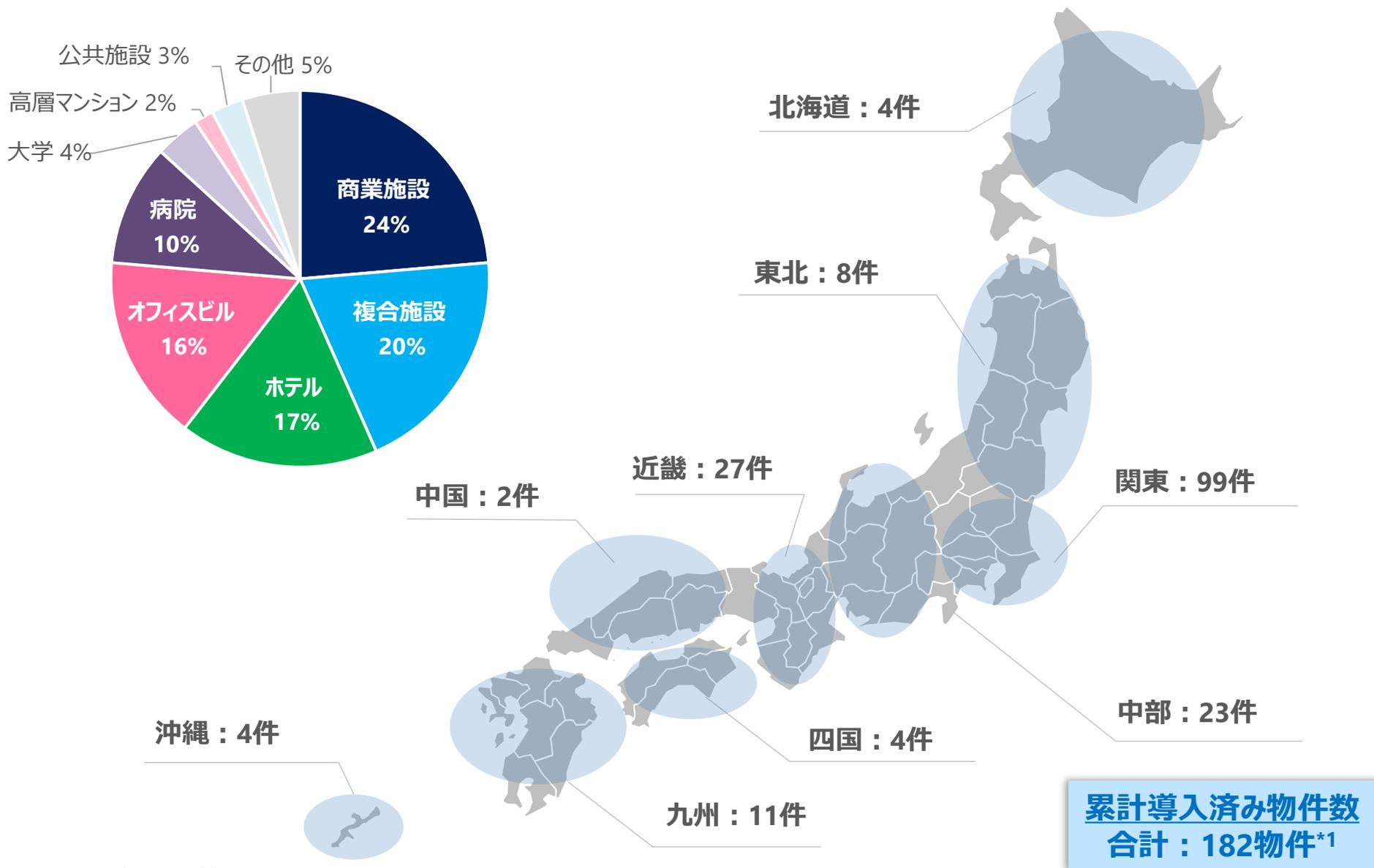
Win-Winを実現する独自のビジネスモデル

携帯キャリアのコストメリットイメージ*1



*1: グラフはイメージ図

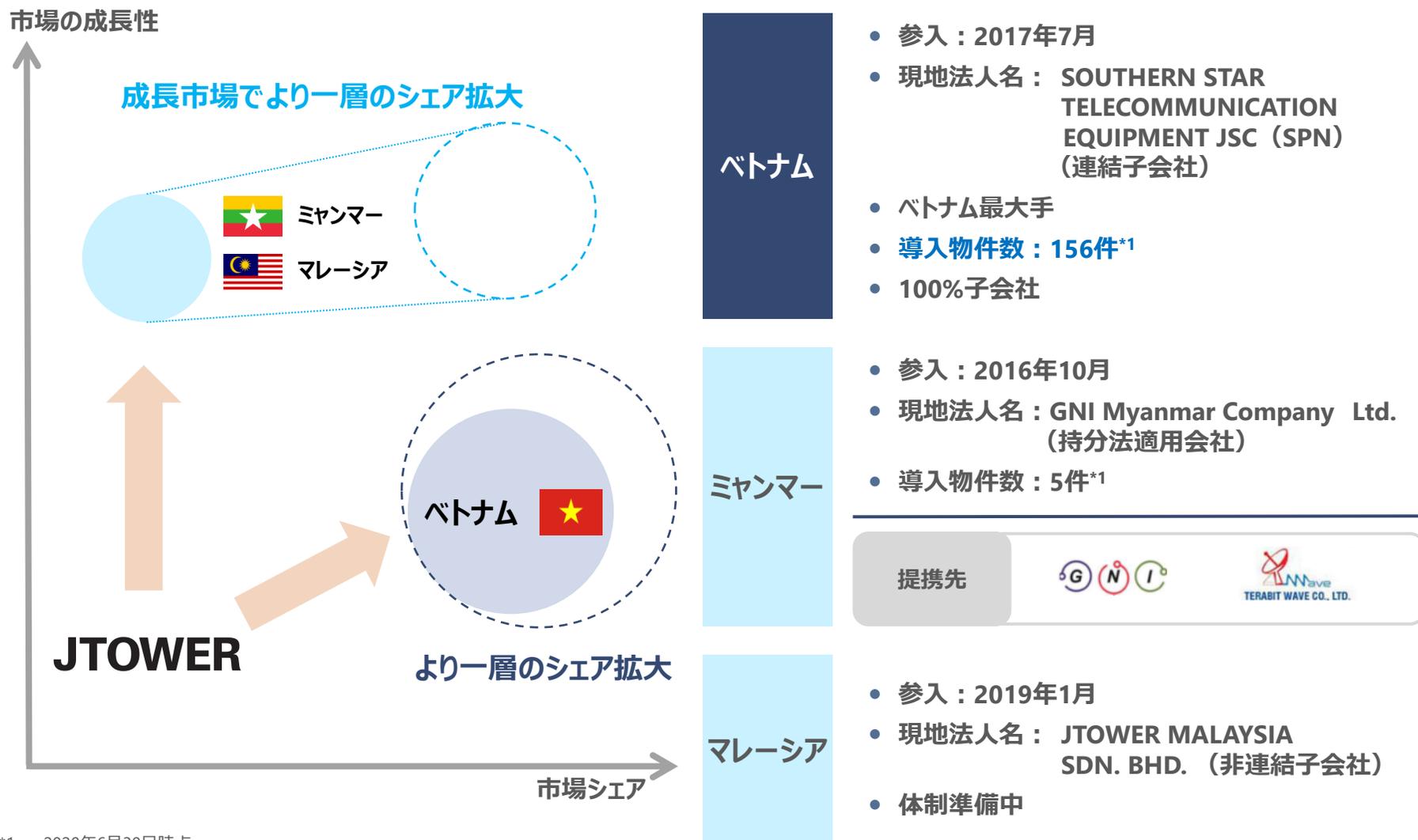
Ⅱ 着実なトラックレコード – 導入物件種別と導入エリア*1,2 JTOWER



*1: 2020年6月30日時点

*2: 累計導入済み物件数における数値

現地パートナーと連携し、東南アジアを中心に展開

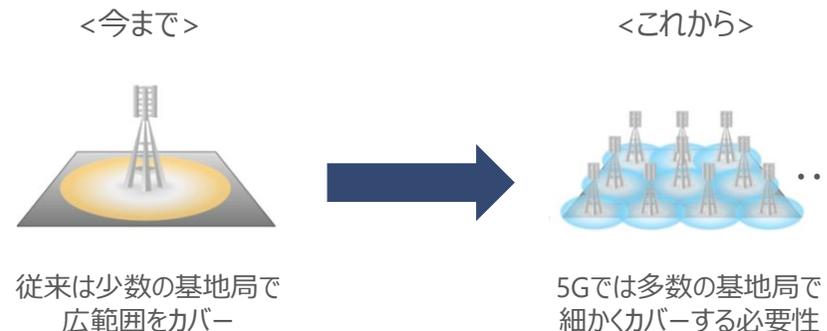


*1: 2020年6月30日時点

5Gインフラ整備に向けた課題

- ✓ 小セル化・多セル化
- ✓ 設置場所不足 **+** 第4の携帯キャリアの
新規参入
- ✓ 景観悪化懸念

5Gによる基地局ニーズの拡大



5Gによる屋外インフラシェアリング市場の本格立ち上がり

総務省のガイドライン制定

移動通信分野におけるインフラシェアリングに係る電気通信事業法及び電波法の適用関係に関するガイドライン

2018年12月

1. ガイドラインの目的

携帯電話等の移動通信サービスの提供においては、広範な地域に相当多数の基地局を設置することが必要となる。

特に、第5世代移動通信システム（以下「5G」という。）の導入に当たっては、移動通信システムの高速度・大容量化や高周波数帯の利用のために基地局の小セル化や多セル化が必要となるが、空中線を設置するための鉄塔の設置場所やビル等の物理スペースは限られており、また、景観上の問題等で新たな鉄塔等の設置が制限される場合もあるため、ビルや地下街等の屋内のみならず、ビル屋上やルーラルエリア等の屋外において鉄塔等の設備を他人に使用させ、又は複数事業者間で共同で使用する「**インフラシェアリング**」がこれまで以上に重要となることが想定される

5G基地局エリアの展開方針



※全国を10km四方のメッシュに区切り、整備エリアを策定

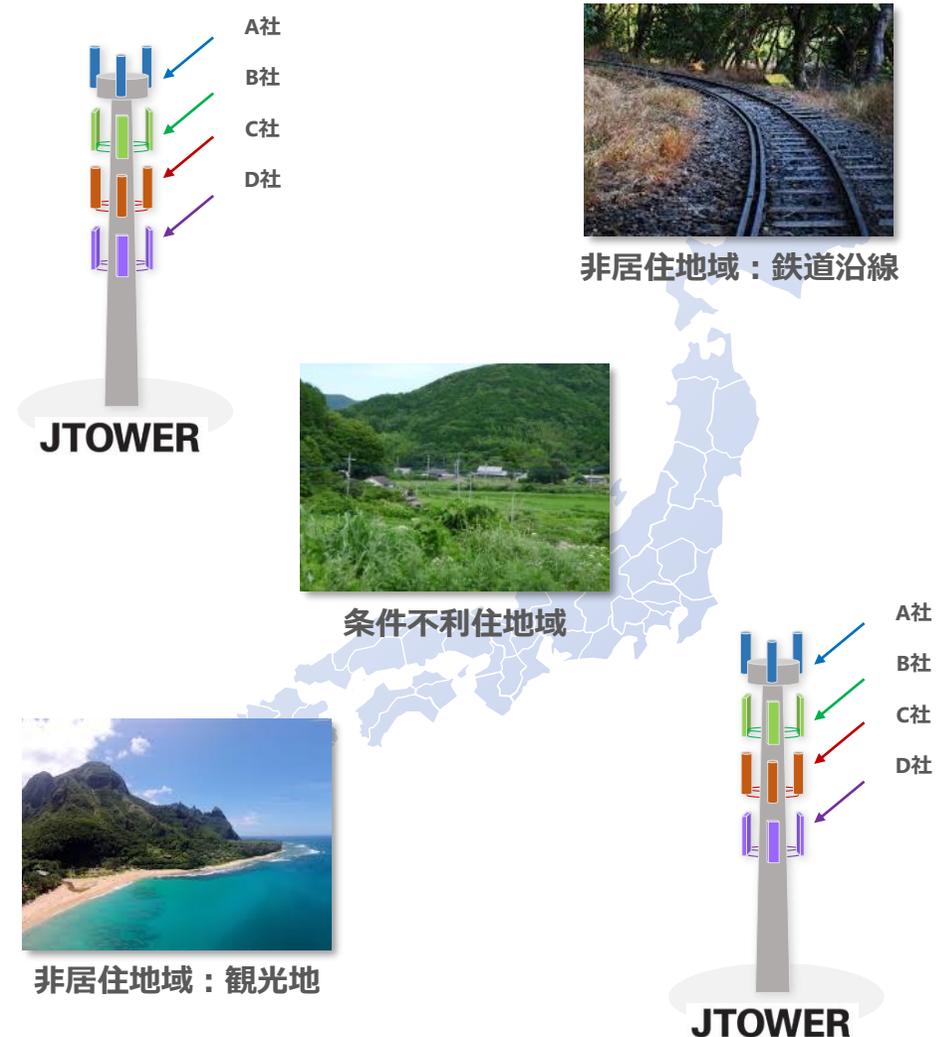
タワー事業参入の背景

- ✓ 本格的な5Gの普及による需要拡大
- ✓ **新規携帯キャリア**の携帯事業参入
- ✓ 総務省が**インフラシェアリングガイドライン**を公表 (2018年12月)

タワーシェアリングの概要

- ✓ 屋外通信インフラを携帯キャリア各社でシェア
- ✓ 設備投資・場所確保・景観等の諸課題を解消
- ✓ 携帯キャリアだけでなくIoT事業者等にも開放

5Gにおけるルーラルエリアを中心としたタワー新設ニーズ

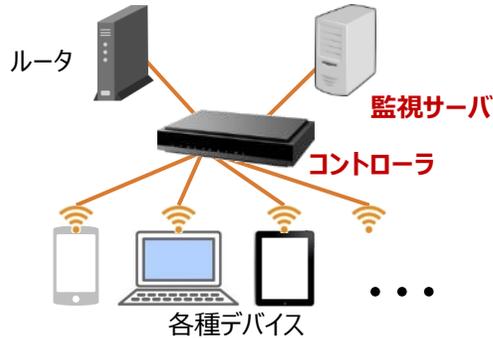


インフラシェアリングのアップセルとして、建物内でのクラウドWi-Fiソリューション及び遊休スペースへの基地局設置のマッチングを行うSITE LOCATORサービスを提供

クラウドWi-Fiソリューション

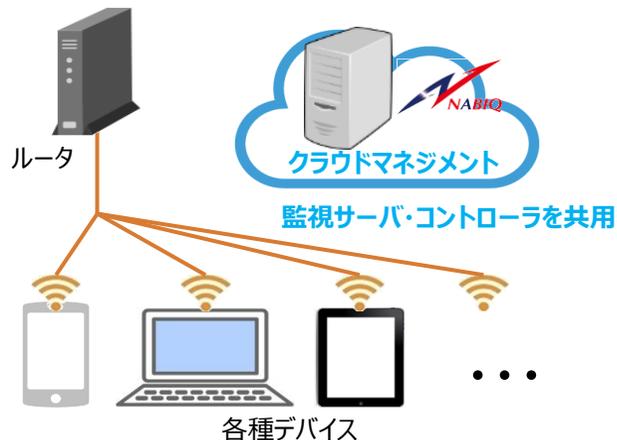
通常のWi-Fi

設備数が多く、構築期間が長い

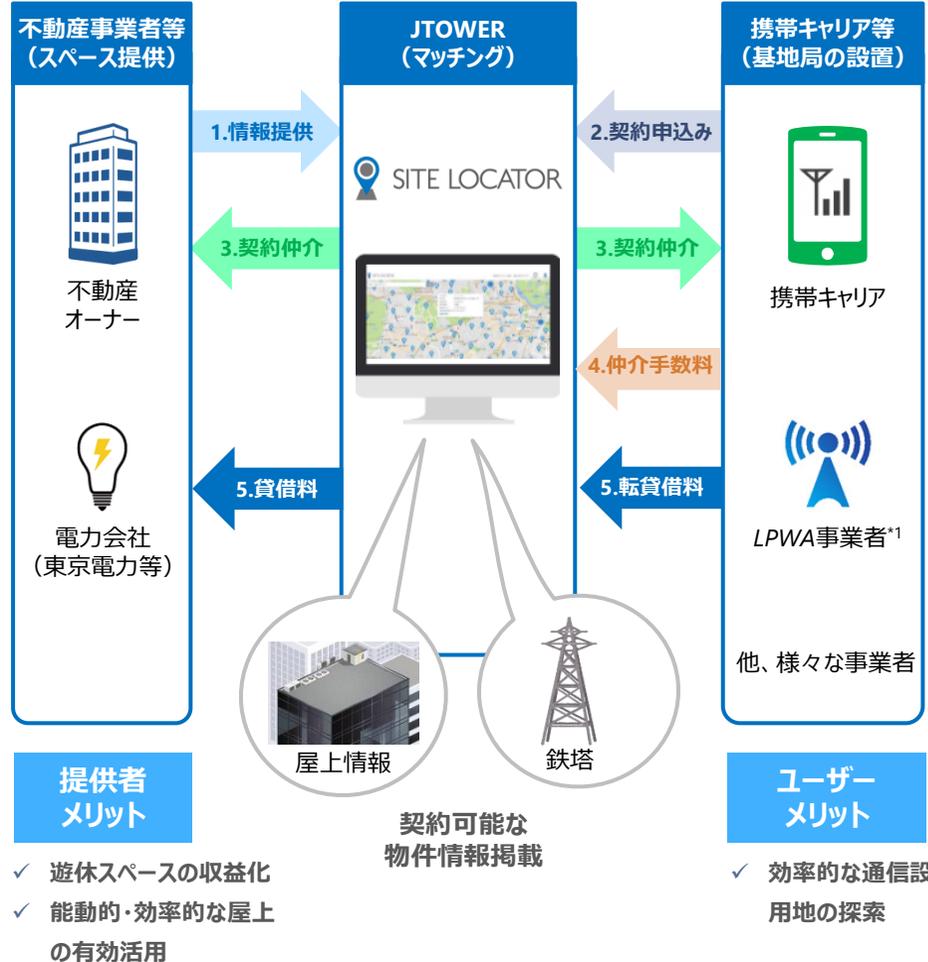


JTOWER Wi-Fi

クラウドマネジメントにより、低コストで安全に導入可能



SITE LOCATORサービスの概要



*1: Low Power Wide Areaの略を示し、消費電力を抑えて遠距離通信を実現する通信方式を意味する

2019年7月4日にNTT（持株会社）との資本・業務提携を公表
（NTT（持株会社）がJTOWER株式の約20%を取得）

両社のリソースを組み合わせたインフラシェアソリューションを提供

JTOWER

インフラシェアリング分野における
知見や営業力・技術力

NTTグループ

通信分野における
豊富なオペレーションノウハウ、技術力

（業務提携例）NTTグループが保有する設備や、工事・保守及び関連するマネジメント等のノウハウを活用

解決を図る

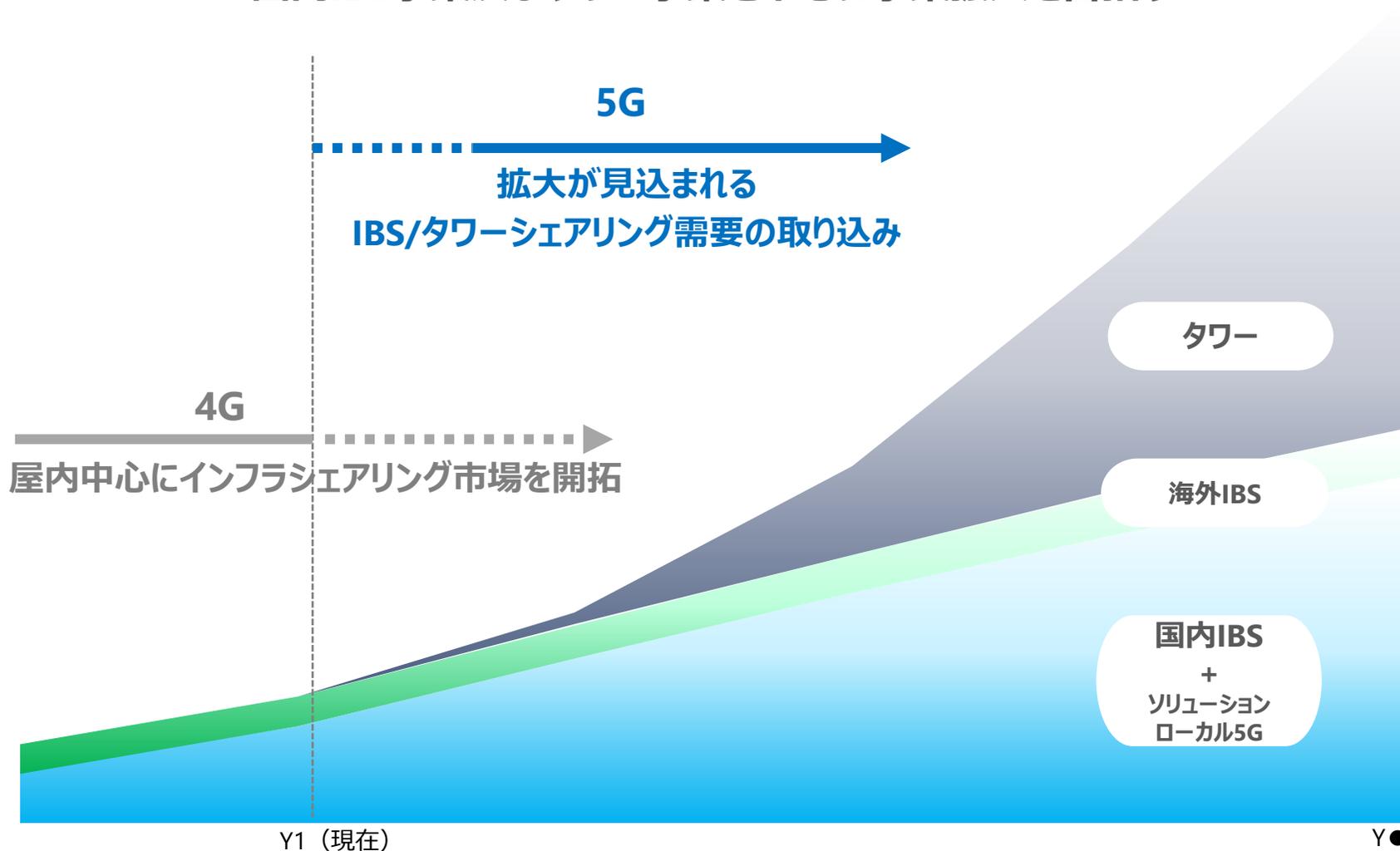
5Gにおける通信業界全体の課題

膨大な設備投資

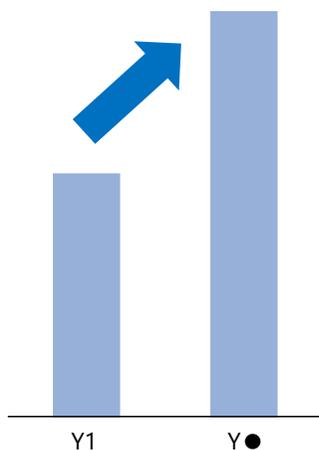
基地局の設置場所確保

5Gにおける効率的な早期エリア展開と通信不感エリアの縮小に貢献することをめざす

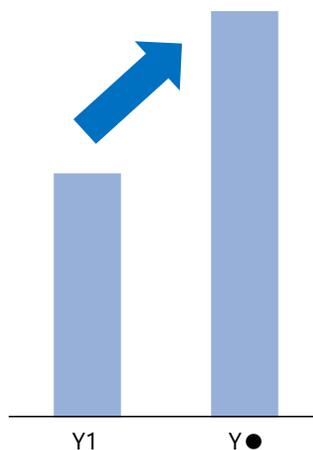
5Gによる通信インフラ領域における設備投資効率化ニーズの高まりを背景に、国内IBS事業及びタワー事業を中心に事業拡大を目指す



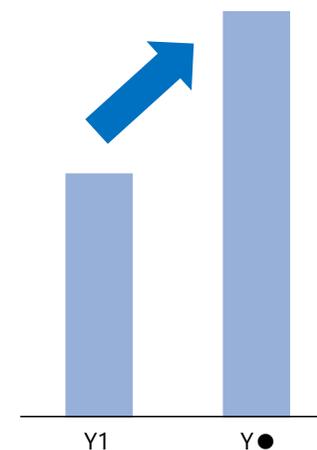
導入物件数/建設数



Tenancy Ratio



1件当たりの契約単価

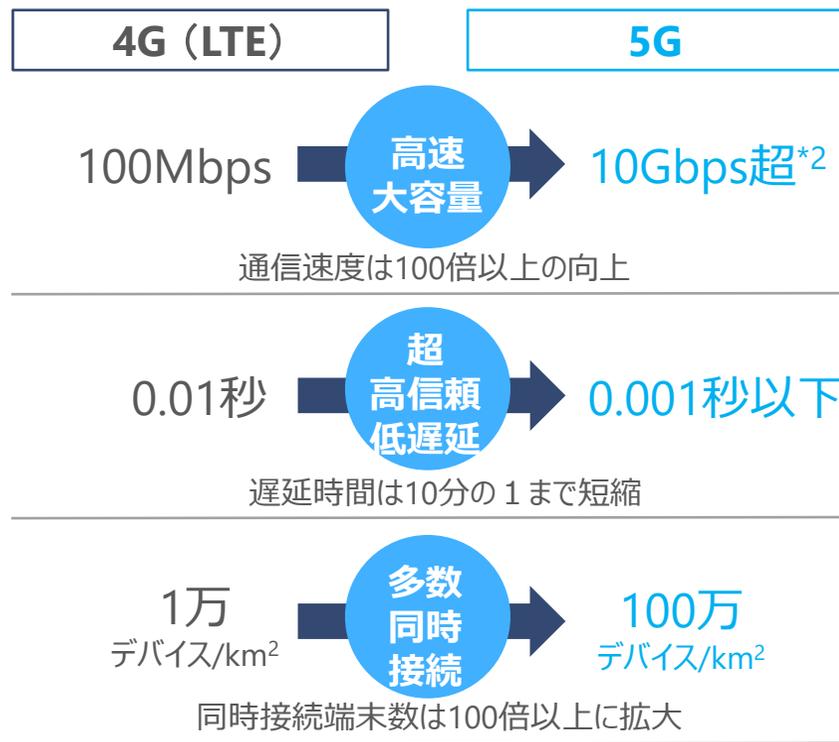


- ✓ 東京オリンピック・大阪万博等による開発需要
- ✓ NTT（持株会社）との資本業務提携によるビジネス基盤強化

- ✓ 既存導入済み物件への竣工後の誘致等、携帯キャリアの参画増加

- ✓ 既存物件及び新規導入物件における5G対応共用設備の導入
- ✓ IBS事業の付加価値向上
 - Wi-Fiソリューションの提供
- ✓ ローカル5G関連ソリューションの提供

5Gによる高度化



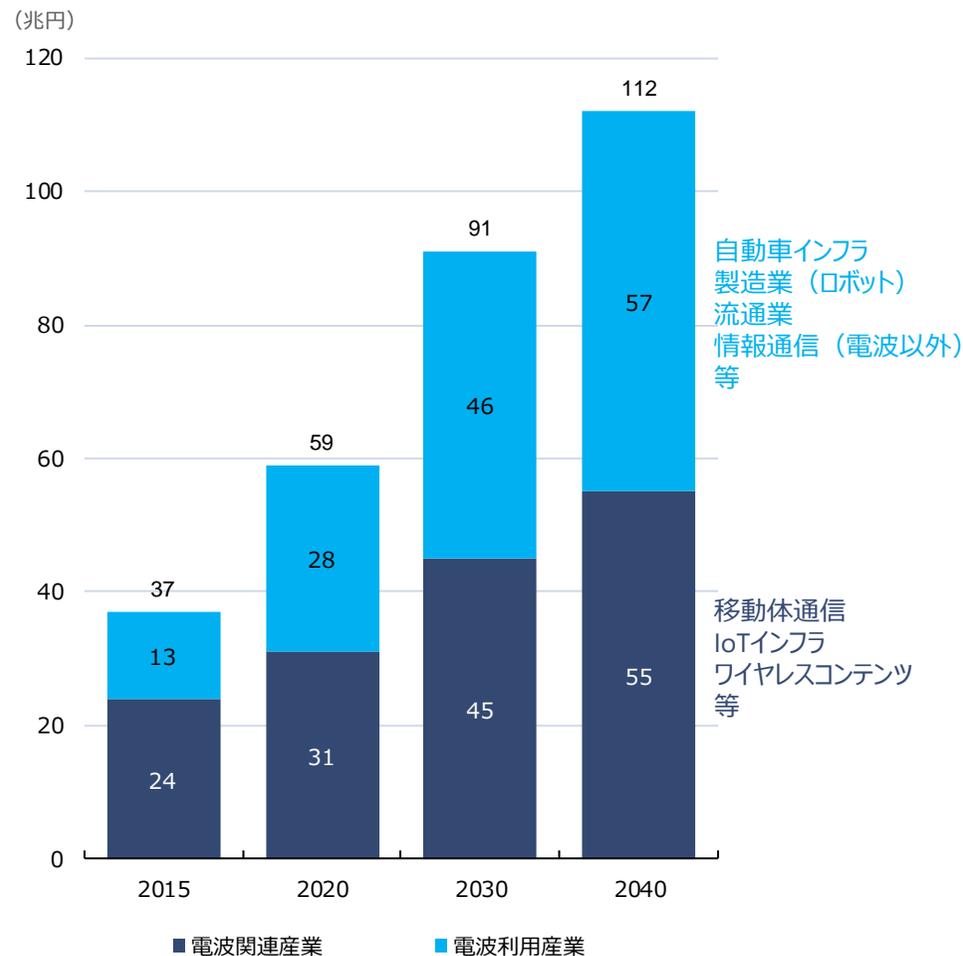
**5Gで実現されるサービスのインパクトは極めて大きく、
インフラ需要も飛躍的に拡大する見込み**

*1: 2018年9月30日時点

*2: 「Gbps」とは、通信速度を表す単位「bps」(bits per second) に十億倍を表すSI接頭辞「ギガ」を組み合わせた単位

出所: 総務省

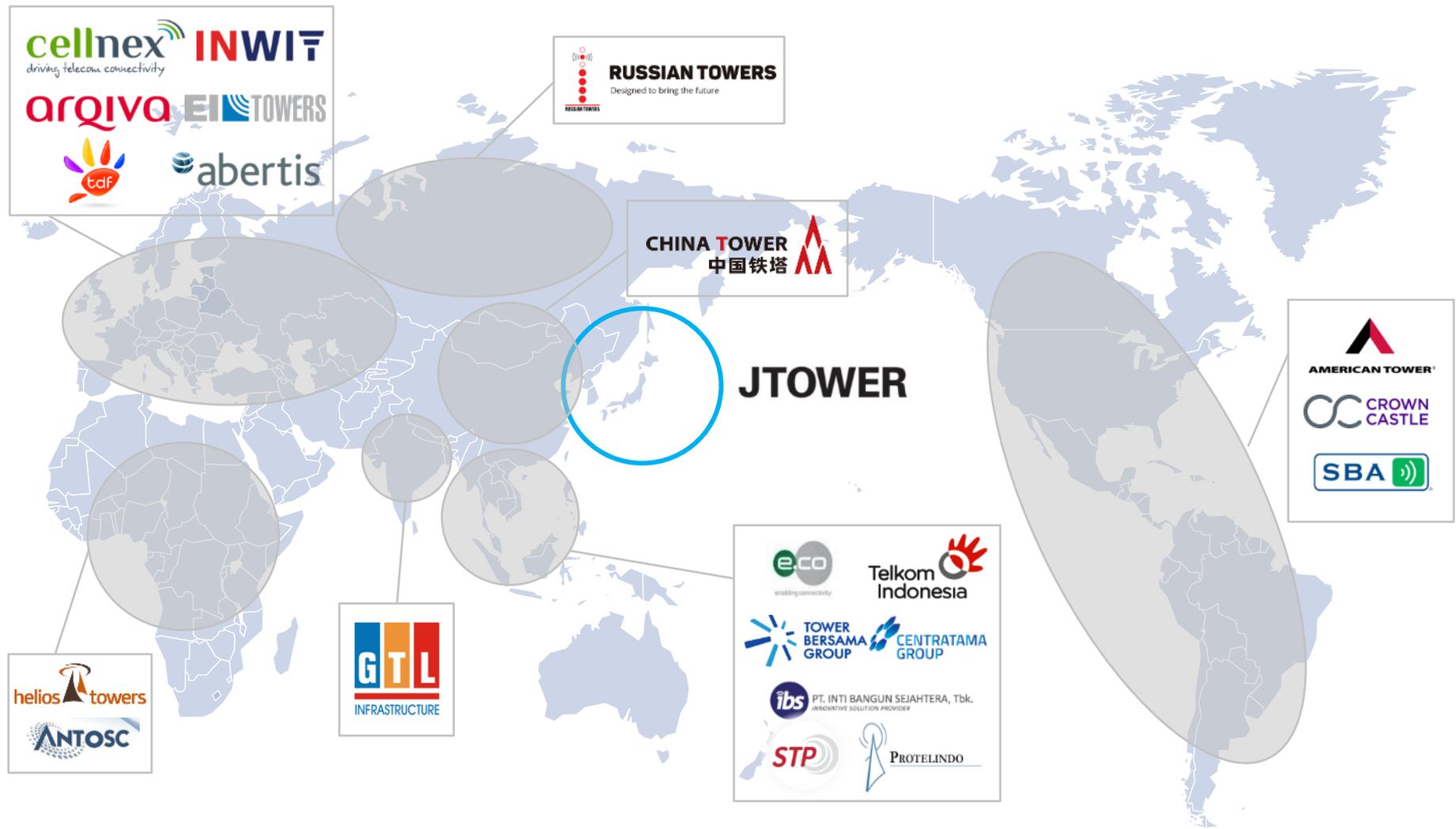
5G開始後の産業別市場規模の予測



注: 「電波関連産業」とは、電波そのものを事業活動に据える産業を指す

「電波利用産業」とは、電波の利用によりサービスの高度化・効率化が期待される産業を指す (電波関連産業以外)

出所: 株式会社三菱総合研究所



注: 各海外タワー会社の主要サービス展開地域に基づき作成。

出所: 会社資料

(百万円)	2017年度	2018年度	2019年度
売上高	756	1,377	2,558
国内IBS事業	510	863	1,783
海外IBS事業	244	455	435
ソリューション事業	1	59	339
売上高成長率	356%	82.1%	86.6%
売上原価	587	730	1,278
売上総利益	169	647	1,279
販売費及び一般管理費	643	817	1,209
営業利益	▲474	▲169	69
営業利益率	-	-	2.7%
EBITDA*1	▲225	168	737
EBITDAマージン	-	12.2%	28.8%
経常利益	▲479	▲166	5
税引前当期純利益	▲560	▲166	▲1
非支配株主に帰属する当期純利益	1	15	2
親会社株主に帰属する当期純利益	▲577	▲214	▲13
連結従業員数*2 (名)	72	116	138

*1: EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却額+長期前払費用償却額

*2: 直近1年間の臨時雇用者数（業務委託社員・派遣社員を含む）の平均人員数を含む

(百万円)	2017年度	2018年度	2019年度
流動資産			
現金及び預金	2,452	2,329	7,188
受取手形及び売掛金	195	379	482
流動資産合計	2,781	2,983	8,032
固定資産			
有形固定資産	1,500	3,631	5,860
のれん	460	638	579
固定資産合計	1,994	4,412	6,614
資産合計	4,776	7,396	14,646
各財務指標			
有利子負債	637	818	1,083
純有利子負債	▲1,815	▲1,510	▲6,104
設備投資額	913	2,441	2,787
自己資本比率	24.1%	21.0%	45.3%

	2017年度	2018年度	2019年度
流動負債			
買掛金	68	172	193
短期借入金	15	12	45
未払金	429	1,019	1,204
前受収益	318	737	1,525
流動負債合計	986	2,143	3,288
固定負債			
長期借入金	150	300	300
長期前受収益	1,024	2,042	3,869
固定負債合計	1,580	2,744	4,723
負債合計	2,566	4,887	8,011
資本金	1,049	1,399	4,272
資本剰余金	1,341	1,658	2,433
純資産合計	2,209	2,508	6,635
負債及び純資産合計	4,776	7,396	14,646

(百万円)	2017年度	2018年度	2019年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	888	1,290	3,165
内) 前受収益の増減額	1,002	1,437	2,565
内) 減価償却費	233	300	612
内) のれん償却額	15	36	53
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲1,900	▲2,110	▲2,699
内) 投資有価証券の取得による支出	-	▲91	-
内) 有形固定資産の取得による支出	▲800	▲1,775	▲2,611
内) 連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	▲1,067	▲99	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,603	570	4,385
内) 短期借入金の純増減額 (▲は減少)	14	▲2	32
内) 株式の発行による収入	1,095	697	5,725
内) 非支配株主からの払込みによる収入	1,060	-	-
内) 連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	▲158	▲1,604
現金及び現金同等物の換算差額	▲27	▲4	▲0
現金及び現金同等物の増減額 (▲は減少)	1,563	▲254	4,851
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	-	▲6
現金及び現金同等物の期首残高	697	2,261	2,006
現金及び現金同等物の期末残高	2,261	2,006	6,851

Ⅱ 各事業におけるインフラシェア・その他売上高の区分*1 JTOWER

■ インフラシェア売上高 ■ その他売上高



*1: 2020年6月末時点における区分

本資料は、株式会社 J T O W E R（以下「当社」といいます。）の企業情報等の提供を目的として作成されたものであり、記載内容の正確性、完全性、公正性および確実性についていかなる表明・保証を行うものではありません。また、本資料は、投資勧誘を目的としたものではありません。

本資料に記載される業界、市場動向または経済情勢等に関する情報は、現時点で入手可能な情報に基づいて作成しているものであり、当社はその真実性、正確性、合理性および網羅性について一切責任を負うものではありません。

また、本資料に記載される当社の目標、計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本資料の作成時点における当社の判断または考えにすぎず、こうした事項には一定のリスクや不確実性などが含まれており、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、国内外の経済情勢、市場または業界の動向、他社との競争、人材の確保、技術革新、その他経営環境等により、本資料記載の内容またはそこから推測される内容と大きく異なることがありますので、予めご了承ください。当社の事前の承諾なしに本資料に掲載されている内容の複製・転用等を行うことを禁止します。

2020年度 第2四半期決算発表は、2020年11月10日 15時以降を予定しております

JTOWER

SHARING THE VALUE

すべてのステークホルダーに価値をもたらす

社会的意義のある事業を創造する